

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	川崎市		
所在地	〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境局地球環境推進室 担当課長
	TEL	FAX	メールアドレス
	044(200)2865	044(200)3921	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	2,416,274	155,000			500,000,000	/
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	208,071,452				
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0				
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0				
合計	2,416,274	208,226,452				
運用収入額	1,795,102	4,181,393				

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成27年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位:円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	500,000,000	0	
		出資等	0	0	
		運用収入	1,795,102	4,181,393	
		(うち国費見合額)	(1,795,102)	(4,181,393)	
		その他収入	0	0	
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		499,378,828	
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0	0	
		合計 (a)	501,795,102	503,560,221	
	支出	交付額(間接補助事業経費)	0	0	
		執行額(直轄事業経費)	2,416,274	208,226,452	
		その他	0	0	
		合計 (b)	2,416,274	208,226,452	
	国庫納付額 (c)		0	0	
	一般会計への繰入残額 (d)		0	0	
基金残高 (a-b-c+d)		499,378,828	295,333,769		
(うち国費相当額)		(499,378,828)	(295,333,769)		
保有割合					
(保有割合の算定根拠)		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書) (平成27年度報告書)

(事業実施の概要)

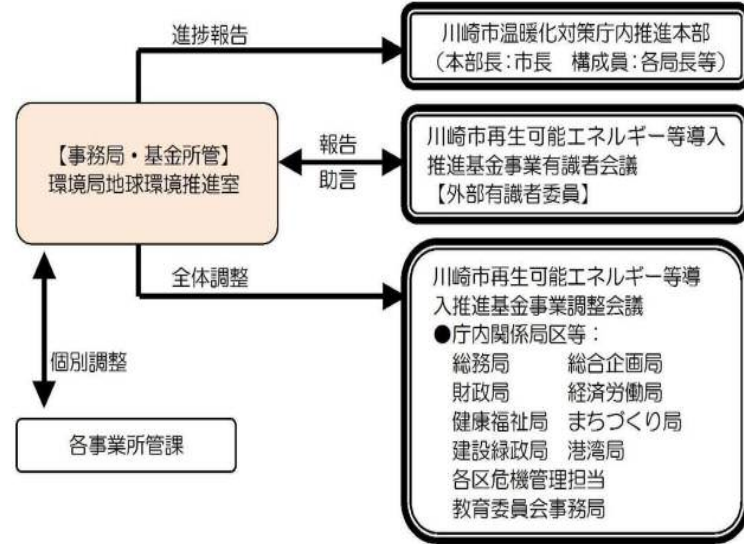
平成27年度事業実施の概要			
<p>1 事業の目的</p> <p>●東日本大震災からの教訓 (課題1)被災自治体の混乱等により、救助活動の遅れや支援物資の滞りが発生 ⇒首都圏全体の災害対応力強化に資する広域支援施設を有する本市において、当該施設の活動機能の確保が必要。 (課題2)首都圏で515万人の帰宅困難者が発生 ⇒東京都一神奈川県のゲートウェイとして、多数想定される帰宅困難者への対応充実が必要。</p> <p>●目的 グリーンニューディール基金事業を活用し、広域支援施設の災害対応力強化や帰宅困難者対策など「市域を超えた首都圏全体の災害対応力強化」を図り、災害に強く低炭素な首都圏・環境先進都市の実現を図る。併せて、本市の災害対応力を強化するため、再生可能エネルギーを活用した施設機能強化を川崎市地震防災戦略に基づき推進する。</p> <p>2 事業の選定方法、監理体制 (1)川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業調整会議 本基金事業を総合的かつ効果的に推進するために、庁内関係各課の職員で構成する「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業調整会議」を設置し、平成27年度は1回開催した。</p> <p>(2)川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業有識者会議 計画策定から事業実施の過程において、事業内容の効率性、透明性を確保するため、外部有識者から成る「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業有識者会議」を設置しており、事業内容について助言、提言をいただいた。会議は「再生可能エネルギー」「防災・減災」「地球温暖化対策」「まちづくり」の有識者計4名で構成する。平成27年度は2回開催し、平成27、28年度事業計画に対する助言等をいただいた。 [有識者会議の構成] 熊野 照久 明治大学 工学部電気電子生命学科 教授(再生可能エネルギー) 加藤 孝明 東京大学 生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 准教授(防災・減災) 村木 美貴 千葉大学大学院 工学研究科建築・都市科学専攻 教授(地球温暖化対策) 宇於崎 勝也 日本大学 工学部建築学科 准教授(まちづくり)</p> <p>(3)川崎市温暖化対策庁内推進本部 地球温暖化問題の解決に向けて、市内の温暖化対策を積極的に牽引し、具体的な対策を実施するため、全局区が連携した川崎市温暖化対策庁内推進本部を設置している。この会議において、基金事業の進捗状況を報告し、全庁での共有を図る。</p> <p>3 実施事業の概要 (1)地域資源活用詳細調査事業 ・川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業有識者会議を2回開催した。</p> <p>(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 災害ボランティア活動拠点や避難所等の市有施設に再生可能エネルギー等設備を導入し、地域防災力の向上を図るとともに、平成28年度に再生エネルギー等設備の導入予定施設において、詳細設計を実施した。なお、太陽光発電設備で発電した電力は、災害時だけでなく、平常時においても効果的に活用する。 ※平成27年度の再生可能エネルギー等の導入施設 ・川崎競輪場(災害ボランティアの活動拠点及び広域避難場所) ・西御幸小学校(避難所) ・上作延小学校(避難所) ※平成27年度詳細設計実施施設 ・川崎市港湾振興会館(災害時の物流拠点及び帰宅困難者用一時滞在施設) ・川崎市総合福祉センター(災害ボランティア活動拠点及び帰宅困難者用一時滞在施設) 市場の実勢価格も考慮した上で、次の事業を実施した。 ア 首都圏全体の災害対応力の強化</p>			
予定施設	対策項目	概要	平成27年度
川崎競輪場	災害ボランティア活動拠点等の災害対応機能の整備	大規模災害時における災害ボランティア活動拠点(川崎病院と連携した災害医療対応などを含む)となる川崎競輪場の災害対応力を確保するため、競輪場西スタンドに太陽光発電設備及び蓄電池を整備した。	設置工事
川崎市港湾振興会館 (川崎マリエン)	東扇島地区基幹的広域防災拠点の活動支援機能及び帰宅困難者支援機能の整備	災害時の物流拠点や広域支援部隊のベースキャンプとなる東扇島地区基幹的広域防災拠点(国直轄管理)の活動支援及び帰宅困難者支援を行うため、太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。	実施設計
川崎市総合福祉センター (エボックなかはら)	災害ボランティアの活動調整及び帰宅困難者支援等の機能整備	災害ボランティアの活動調整拠点並びに帰宅困難者一時滞在施設となる総合福祉センター(エボックなかはら)の災害対応力を確保するため、太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。	実施設計
イ 地域における更なる低炭素・災害対応力強化			
予定施設	対策項目	概要	平成27年度
西御幸小学校、上作延小学校	避難所等の活動機能の整備	主要な避難所等における活動機能の確保を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池を整備した。	設置工事

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

平成27年度に導入施設の公募を行い、1件の申請があった。申請案件の工事完了については、平成28年度を予定している。

予定施設	対策項目	概要	平成27年度
共同住宅集会室	民間施設における活動機能の整備	民間施設における活動機能の整備を図るため、避難所等の指定を受けている、もしくは市と災害時対応に係る協定(二次避難所等)を結んでいる民間施設における太陽光発電設備及び蓄電池の整備を支援する。 申請案件については、竣工後は風水害避難補完施設として使用するため、災害時に必要な機能が維持できるような太陽光発電設備及び蓄電池を整備する。	・申請受付 ・交付決定 ・工事着工

4 事業の実施体制



事業効果

項目	全体計画書				平成26年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	125,268	108,186	233,454	0	85,799			
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	1.6%	4.1%	5.7%	0.0%	1.2%			
導入施設数	0	4	10	14	0	3			
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	69	60	129	0	47			

<全体計画に対する実績の要因分析>

平成27年度計画について、計画通り進捗している。

(全体計画書からの数値変更について)

平成26年度に開催した「川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」において、全体計画における帰宅困難者対策に対して次の意見が出た。

- ①帰宅困難者対策を目的とした再生可能エネルギー等設備導入は、必要以上のものにならないよう、自治体としての必要性や緊急性等を踏まえた検討が必要である。
- ②防災拠点の役割や実情に合わせて、非常用発電設備と再生可能エネルギー等設備の役割分担の検討が必要である。

そこで、帰宅困難者対策を目的とした設備設置について検討、精査を行った。再エネ等設備設置を計画していたターミナル駅周辺については、使用予定機器等の観点から検討を行い、再エネ等設備及び非常用発電機等の中から災害時の最適電源の検討を継続していくこととして、当基金事業による設備設置は行わないこととした。また、帰宅困難者対策と広域支援対策を統合し、両機能を兼ねた施設を設置予定施設に選定したことから「支援を受けることができる帰宅困難者数」について、全体計画の数値から修正を行った。

平成27年度外部委員会の評価内容

川崎市の事業計画内容等について、有識者会議で議論をいただいた。その際、主なものとして、委員から次の意見が出された。

- ・民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業の申請があったのは、グリーンニューディール基金の有効性、災害対策の面から考えて非常によいことである。
- ・太陽光発電設備と蓄電設備の容量のバランスについて、一般的に再生可能エネルギーで発電した電力を支障なく使用するためには、蓄電設備の容量は発電容量の3倍あると運用しやすいと考えられる。
- ・非常用発電機について、法律上問題がないのであれば、災害時に融通できるようにしておけば、役に立つと思う。
- ・太陽光発電設備の設備利用率について、一般的には12%程度で、それ以下のものもある。13%程度あれば導入した設備を比較的に利用できていると考えられる。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業							
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	合計		備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)	
14130-26-1-01	平成26年度	川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の開催	年2回	報償費(第1回) 12,500円×3人=37,500円 報償費(第2回) 12,500円×4人=50,000円 会議録作成等 74,520円(2回)	(162,020)		162,020
	平成27年度	川崎市再生可能エネルギー等導入推進基金事業有識者会議の開催	年2回	報償費(第1回) 12,500円×4人=50,000円 報償費(第2回) 12,500円×3人=37,500円 会議録作成等 67,500円(2回)	(155,000)		155,000
	平成28年度						
14130-26-1-02	平成26年度	太陽光発電設備導入予定施設の荷重調査等		太陽光発電設備導入検討委託(健)993,600円 太陽光発電設備導入検討委託(ま)1,260,654円	(2,254,254)		2,254,254
	平成27年度						0
	平成28年度						0
	平成26年度						0
	平成27年度						0
	平成28年度						0
合計	平成26年度				(2,416,274)	(0)	2,416,274
	平成27年度				(155,000)	(0)	155,000
	平成28年度				(0)	(0)	0
					(2,571,274)	(0)	2,571,274

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計	
14130-27-2-01	災害ボランティア活動拠点等の災害対応機能の整備(川崎競輪場)	川崎市	直轄	その他	太陽光	69.96kW	47,939,040	3	リチウム蓄電池	71.5kWh	71,908,560	3							H28.2	85,799	47.2	平成26年度		(2,160,000)	2,160,000	設計費		
																						平成27年度	(118,876,106)	(971,494)	119,847,600	工事費		
																						平成28年度			0			
14130-27-2-02	東扇島地区基幹的広域防災拠点の活動支援機能及び帰宅困難者支援機能の整備(川崎市港湾振興会館 川崎マリエン)	川崎市	直轄	その他	太陽光	10kW	20,000,000	1	リチウム蓄電池	15kWh	30,000,000	1							H29.3 (予定)	12,264	6.7	平成26年度			0			
																						平成27年度	(2,052,000)		2,052,000	設計費		
																						平成28年度				工事費		
14130-27-2-03	災害ボランティアの活動調整及び帰宅困難者支援等の機能整備(川崎市総合福祉センター エポックなかはら)	川崎市	直轄	社会福祉施設	太陽光	10kW	18,493,200	1	リチウム蓄電池	15kWh	27,739,800	1							H29.3 (予定)	12,264	6.7	平成26年度			0			
																						平成27年度	(1,944,000)		1,944,000	設計費		
																						平成28年度				工事費		
14130-27-2-04	避難所等の活動機能の整備(西御幸小学校)	川崎市	直轄	学校	太陽光	10kW ※既設 設置済	—		リチウム蓄電池	30kWh	40,662,000	1							H27.11			平成26年度			0			
																						平成27年度	(35,935,146)	(4,726,854)	40,662,000	工事費 ※太陽光発電設備は10kW設置済		
																						平成28年度			0			
14130-27-2-05	避難所等の活動機能の整備(上作延小学校)	川崎市	直轄	学校	太陽光	10kW ※既設 設置済	—		リチウム蓄電池	30kWh	49,264,200	1							H27.11			平成26年度			0			
																						平成27年度	(49,264,200)		49,264,200	工事費 ※太陽光発電設備は10kW設置済		
																						平成28年度			0			
																						平成26年度			0			
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
																						平成26年度			0			
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
																						平成26年度			0			
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
合計																					110,327	60.6	平成26年度	(0)	(2,160,000)	2,160,000		
																							平成27年度	(208,071,452)	(5,698,348)	213,769,800		
																							平成28年度			0		
																							合計	(208,071,452)	(7,858,348)	215,929,800		

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

Table with columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 施設区分, 事業内容① (再生可能エネルギー), 事業内容② (蓄電池), 事業内容③ (未利用エネルギー), 事業内容④ (その他), 稼働年月, 事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果), 事業年度, 事業費 (基金充当額, 事業者負担額, 合計), 備考. Includes a summary row for '合計'.

(基金事業の内容)

Table with columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 施設区分, 事業内容① (再生可能エネルギー), 事業内容② (蓄電池), 事業内容③ (未利用エネルギー), 事業内容④ (その他), 稼働年月, 事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果), 事業年度, 金額 (基金充当額, 事業者負担額, 合計), 備考. Includes a large blue box with text '平成27年度は該当なし。' covering the main data area.

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

Summary table with 4 columns: 年度, 基金充当額 (単位:円), 事業者負担額 (単位:円), 合計. Rows for 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, and 総合計.

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成27年度報告書)

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
	平成27年度は該当なし。											
小計								0	0	0		

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)											
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 [単位:円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)		
	平成27年度は該当なし。										
小計							0	0	0		

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計								0	0	0	
----	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	--